

一般

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	統計調査員確保対策事業			事業コード	0060
担当課等	所属名	市長公室 企画調整課	担当係名		
	課長名	市長公室 企画調整課	担当者名	瀬川 菜穂	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	コード 2
	基本事業	計画行政の推進	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 2款 5項 2目 統計調査員確保対策事業 (020-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度			⇒ (開始年度 昭和22年度~)		
事務事業の概要	統計調査員の確保と資質の向上を図るために実施する事業					
根拠法令等	統計法第14条の規定による					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
国及び県からの委託の申入れを受け開始された事業。岩手県補助金交付規則による岩手県統計調査員確保対策事業は平成13年度に廃止され、以降国からの委託金と一般財源での事業執行となっていたが、平成22年度は、国からの委託金額が減額されたこと、委託対象が全市町村が対象になったことにより、県からの委託金は廃止された(平成21年度委託金は94,000円)。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
統計調査を理解し、守秘義務の厳正なる履行と個人情報の適正管理や調査客体との信頼関係の確立など、統計調査員の資質向上がより一層求められている。また、調査員の高齢化が進んでいることから、新規調査員を確保し、継続的に調査活動に従事出来る体制を整えることが必要とされている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
調査対象者のプライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識の低下、居住形態や生活形態の変化に伴う面接困難世帯の増加などにより、調査協力確保のため調査方法が一部軽減されているが、これに伴い調査員業務が複雑化及び広域化してきているという現状もあることから、統計調査の正確性を確保する上で資質の向上が求められている。また、高齢化により調査員が減少傾向にあることから継続的確保のための情報収集が必要である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	統計調査員確保対策事業登録調査員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 統計調査員確保対策事業登録調査員(各年度末現在)	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) <input type="radio"/> 研修会の開催 <input type="radio"/> 統計通信「とうけい141」の発行 <input type="radio"/> 国勢調査員へのアンケート調査 23年度計画(23年度に計画している主な活動) <input type="radio"/> 研修会の開催 <input type="radio"/> 統計通信「とうけい141」の発行 <input type="radio"/> 国勢調査員アンケートの集計 <input type="radio"/> 経済センサス調査員へのアンケート調査	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 研修会の開催	単位	回
				B. 統計通信「とうけい141」の発行	単位	回
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	統計調査員の新規確保、維持及び資質向上を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 新規登録調査員 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				B. 研修会参加者(延べ数) 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	人
				C. 登録調査員で調査に従事した人(実数) 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	人
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	計画的に行政事務を進める	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	総合計画実施計画の達成率(事業費ベース)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	統計調査員確保対策事業登録調査員(各年度末現在)	人	381	381	214	382	214	214	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	研修会の開催	回	3	3	3	2	3	3	年度
活動 指標B	統計通信「とうけい141」の発行	回	2	1	2	1	2	2	年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	新規登録調査員	人	13	12	10	4	20	20	年度
成果 指標B	研修会参加者(延べ数)	人	168	162	195	75	195	195	年度
成果 指標C	登録調査員で調査に従事した人(実数)	人	155	292	300	167	300	300	年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	706	705	732	637	598	598	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	101	94	94	0	0	0	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	605	611	638	637	598	598	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	706	705	732	637	598	598	*****
	延べ業務時間数	時間	400	400	400	400	410	410	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,640	1,640	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,306	2,305	2,332	2,237	2,238	2,238	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 統計調査員の資質の向上を推進するためには研修会に参加してもらい、統計調査員として継続的に活動する意識を持たせることが重要であるため。また、新規調査員の情報(登録調査員からの推薦)を得ることが可能となり、計画的な行政運営となるため。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 法定受託事務である基幹統計調査事務を円滑に実施するための統計調査員を継続的に確保することが不可欠であるため。 ↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 統計調査を実施するための調査員確保であることから、調査員の資質の向上を目的とした研修会で統計関係の情報提供を行っていること、また、個人情報を取り扱うことから調査員の公募については慎重を期す必要があることから、登録調査員から新規調査員の情報を得る必要がある。 ↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 市登録調査員への研修会の開催やとうけい141の発行により、統計調査員の資質の向上をはかりながら調査員としての意識を持たせることにより、継続的な調査活動が可能となっている。 ↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない	その内容: 統計に係る講演会などを実施しているが、今後実施される基幹統計調査に関連するものや調査員の興味がある統計分野の講演会や視察研修を企画し、調査員としての継続的確保を図る必要がある。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 統計調査を取り巻く環境が悪化していることに加え、調査方法が複雑化している傾向にあることから、調査員の継続的育成は不可欠である。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない	事業名: 統計関係団体事務 ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 既に連携して事業を実施している。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 県からの委託金が廃止されたが、研修参加の場や質を落とさないよう運営に努めている。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 研修会を盛岡市統計調査員協議会などと共催し、事務の効率化に努めている。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 研修会開催に伴い開催案内の送付をしている。また、統計通信「とうけい141」についても市登録調査員に送付している。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 予算を超える部分については、参加者に対し費用負担を求めている。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 今後とも調査員の確保に努めるとともに、多くの調査員が参加できるような講演や開催場所などを選定し、資質向上となるよう研修会を継続し実施する。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 県が確保対策事業で示す登録調査員数は満たしているが、調査員の高齢化が進み、調査中の事故も想定されることから、活動できる年齢層の増加対策が必要である。基幹統計調査に従事した調査員に対し登録調査員の登録の可否を確認し、新規登録調査員を確保していく。</p>
---------	---

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <p>① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p> <p>② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり :</p> <p>③ 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p> <p>④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり :</p>	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点)</p> <p>昨年度に引き続き研修会の開催及び統計通信「とうけい141」の発行等により統計調査員の確保に努めた。しかし新規調査員の増加にはつながっていない状況である。</p>					
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="3"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携					
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止						
	<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>調査員の高齢化が進んでいることから、新規の調査員確保が重要となっている。団塊の世代の大量退職期を迎えていることから、これらの方々に社会貢献や社会参加の動機付けを行いながら、ホームページを活用するなどさまざまなチャンネルで調査員を確保する。</p>						